

9. 四国（地域別調査機関：四国経済連合会）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連	良くなる やや良くなる	-	-
		一般小売店〔酒類〕 （経営者）	・新年度が始まり、景気対策の高速道路料金引下げなどにより、少しは雰囲気が変わると期待している。
		乗用車販売店（従業員）	・モデルチェンジが予定されているハイブリッド車に客の関心も強く、税制の改正等で新車購入のメリットがあれば、市場の回復も期待できる。
		その他専門店〔酒〕 （経営者）	・暖かくなると、品物がよく動くようになる業界なので、この先2～3か月は景気も良くなる。
		観光型旅館（経営者）	・本州四国連絡橋・高速道路料金引下げが、土日・祝日にプラスになってくる。株価が少し上がったおり、日本の基礎的な経済力・技術力は落ちてないので、購買意欲が出てくれば、5月ごろから良くなっていく。予約状況も5月ごろは、例年並みに戻っている。
		旅行代理店（従業員）	・年度も替り景気へのこ入れも進んでおり、春から初夏に掛けての旅行シーズンも到来するので、個人旅行を中心に復活してくる。企業・団体旅行の需要も増えてくと予想している。
		観光名所（職員）	・高速道路料金引下げなどで、県外客が少しずつ増えてきている。
	競艇場（職員）	・来月からナイターレースがスタートするので、物珍しさから売上げは増加すると予想される。しかし、昨今の売上伸び悩み傾向のため、売上増加分も相殺されてしまい、微増にとどまる。	
	変わらない	商店街（代表者）	・3月末からの高速道路料金引下げ効果による来街者数がかなりあった。今後も週末ごと及び5月の連休にかなりの人出があると思われる。すぐには消費に結びつかないかもしれないが、景気の底を打つような感じがする。
		商店街（代表者）	・景気の回復にはしばらく時間が掛かる。当面、株式市場の安定が必要であり、生活に対する不安感が解消されなければならない。
		一般小売店〔乾物〕 （店員）	・高速道路料金引下げや減税効果が今後出てくると思うが、これは継続したものではないので、やがて効果が薄れてくるという気がする。
		百貨店（営業担当）	・高速道路料金引下げで、春先の観光が見込める。景気の悪化は、底をついたと判断している。
		百貨店（売場担当） スーパー（店長）	・ETC割引や定額給付金などの景気対策で消費は増える。
		スーパー（店長）	・食品を中心に内食の買物が増えている。豆腐や麺などの日配品や冷凍食品、調味料等が好調に推移している。
スーパー（店長）		・定額給付金の効果が少しはあると思われる。しかし、夏に掛けて、ますますリストラ等が進むと予想されるので、なかなか景気の上昇には結びつかない。	
スーパー（企画担当）	・4月以降、食品の製造原価が売価に反映され、下がる見通しがあるものの、収入が安定する可能性が低いいため、景気は大きく変動しない。		
家電量販店（営業担当）	・3月に来店数が少し戻ってきたが、生活の変化に伴う必需品が多く、その他については回復傾向にはほど遠い。		
乗用車販売店（従業員）	・5月に発売される乗用ハイブリッド車に期待が掛かるが、急激な伸びは望めない。発売後、しばらく様子見となる。景気対策（税金関係）での受注増は、未知数である。		
乗用車販売店（従業員）	・この一年間、当社以外の県内の自動車ディーラーも同じような状況が推移しており、これ以上良くなる方向性が全く見えない。		
乗用車販売店（役員）	・新車発売、税制改正によって、4～6月は多少回復するが、総体として販売台数は、横ばいを予想している。		
乗用車販売店（営業担当）	・雇用情勢の悪化により、当分は今の状態が続く。自動車関連の税制対策が、どこまで効果があるか期待している。		
一般レストラン（経営者）	・他社の値下げ宣言など、小売側の負担増となる価格戦略はいつまで継続されるか不透明である。収入は減少方向に動いているので、価格の下降はあっても購買増に向けてはいかない。		
都市型ホテル（経営者）	・予約状況から見れば、悪くなる予想だが、3月末から始まった高速道路料金引下げの効果は出ている。今まで橋の料金が高いと言っていた客も来ており、これがプラスに働くことで、プラスマイナスゼロとなって変わらない。		

		タクシー運転手	・花見客の利用は見込めるが、平日の一般客の利用は控え気味になる。
		タクシー運転手	・前年と比べて、25%ぐらい売上げが落ちている。客に聞くと、給料が減ったという答えが多い。また、乗車頻度の減少については、経費扱いになるのが少なくなったため、出歩かなくなったということである。こうした傾向が続く。
		通信会社（企画）	・定額給付金の影響が出ない業界なので、大きくは変わらない。
		通信会社（管理担当）	・通信業界においては、新規需要の拡大が期待できないことや端末取替サイクルの延伸化等で大きな回復傾向は望めない。
		通信会社（支店長）	・個人消費等は前月同様減少傾向にあり、消費者マインドも悪化傾向である。また、販売業も収支伸び率は減少する傾向を示している。
		観光名所（経営者）	・高速道路料金引下げによる観光客の増加を期待している。
	やや悪くなる	商店街（代表者）	・政府から定額給付金が出ることに、あまり期待できない。
		商店街（代表者）	・企業として建て直しの対策は打てると思うが、単純なリストラでは雇用に対して一層厳しくなるしかない。消費の回復には時間が掛かる。
		百貨店（営業担当）	・物産展、食品類などは前年を確保しているが、ファッション関連商品等は必要最小限の動きしか見られない。特にキャリア系商品の落ち込みが目立つ。また、ファッション商品は購入商品単価の低下が見られる。
		コンビニ（総務）	・景気への先行き不安などから、客の購買行動も、最低限生活に必要な物以外は動きが悪くなる。
		衣料品専門店（経営者）	・土日・祝日の高速道路料金引下げにより、非常に大きなマイナスの影響があるのではないかと危惧している。
		衣料品専門店（経営者）	・雇用不安、株安、上場企業の赤字発表など、暗いニュースばかりで回復への出口が全く見えてこない。不採算店が増えており、退店を真剣に検討せざるを得ない。
		家電量販店（店長）	・今月は、WBC（ワールド・ベースボール・クラシック）効果で映像関係も売上が上昇している。また、シングルライフの特需もほぼ前年並みに推移しているが、4月からは牽引する商品や行事もなく、やや景気は後退する。
		一般レストラン（経営者）	・客が今までになく少なく、大きな宴会が影をひそめてしまっている。しばらくこの傾向が続く。
		ゴルフ場（従業員）	・やはり不景気ということで、予約状況に関しても減っているのが目立つ。
		設計事務所（所長）	・建設関係の会社でリストラをするところが増えている。
		設計事務所（職員）	・景気対策が地方に波及するには時間が掛かる。
	悪くなる	一般小売店〔酒〕（販売担当）	・3月は歓送迎会・卒業式謝恩会等があり、年末年始に次ぐヤマ場である。しかし、本年は経費削減だけでなく、世間の反感を買わぬよう目立つことは全面禁止と、通達で本社や営業本部から出され、宴会需要が激減している。このような風潮は当分続く。
		スーパー（店長）	・この先、景気は更に悪くなる。4月以降、メーカーからの値下げが相次いで来そうで、結果的にデフレスパイラルが起りそうである。
		スーパー（店長）	・製造業等の不振により、失業率も上昇している。非常に先行き不安定、見えない状況が続いており、更なる景気の悪化が予測される。
		衣料品専門店（経営者）	・雇用の悪化、景気の先行き不透明を払拭する明るい材料が出てないので、更に悪くなる。
		住関連専門店（経営者）	・販売量が、ますます低下している状況である。
		美容室（経営者）	・客の雰囲気から、まだまだ消費を抑えた感じが見られるので、厳しい状況が続く。
企業 動向 関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	輸送業（経営者）	・単価はどうしても下がり気味だが、販売量の増加で多少良くなると見込んでいる。
		通信業（営業担当）	・今月末から定額給付金の給付が県内でも始まる。春でイベントも多くなり、気持ちも活動的になる上に、高速道路料金引下げの影響が一部から全体に広がって行く。店やサービス業界も、これをチャンスにしようと、消費を拡大させる新しい施策を始めるといった動きもあり、4月以降にそれらの相乗効果が出てくると予想される。

	不動産業（経営者）	・ここ最近では悪い状態が続いている。ただ、客からの問い合わせ、法人からの依頼が、以前に比べると増えてきている。模様眺めだった人たちが、具体的な行動を起こしつつあるように感じる。	
	公認会計士	・高速道路料金引下げにより、この連休で県外車が非常に増え、それに伴う消費も上昇してきているとのことである。景気が良くなるのではないかと期待を持っている。	
変わらない	パルプ・紙・紙加工品製造業（経営者）	・現在の消費の動きで、急に良くなるとは思えない。現状が続く。	
	鉄鋼業（総務・人事統括）	・取引先等の動向から見るかぎり、取引高の減少は止まった感があり、緩やかながら反転も期待できそうである。しかし、雇用・賃金面の悪化はこれから本格化する。	
	電気機械器具製造業（経営者）	・今までずっと受注残でやってきて、引き合いもなかった。今月後半に入り、やっと提案書や見積書の値下げ交渉が始まった。発注が始まるか、落ち込んで悪いままいくかという状況である。	
	電気機械器具製造業（経営者）	・依然として個人消費が低迷しており、受注量に変化がない。	
	建設業（経営者）	・今後の公共事業の出具合と、受注できるかどうかにかかっている。	
	輸送業（社員）	・前年11月からの出荷状況は変わっておらず、輸送数量も減少した状況で推移している。今後も好転の兆しは見受けられない。	
	通信業（部長）	・商品販売の季節的傾向として、2～3月期に一つの山を迎えることが従来の傾向である。今後2～3か月は需要の減少期となるため、今以上の販売数量の増加は期待できない。また、6月期に新商品の販売時期を控えていることから、購買意欲の更なる刺激は望めない模様眺め状態が続く。	
	広告代理店（経営者）	・大型ショッピングセンターの1周年祭広告及び高速道路料金引下げによる周辺県からの集客広告等の増加は見込めるが、得意先の売上不振による広告費削減が予想され、厳しい状況は変わらない。	
	広告代理店（経営者）	・相変わらず良い情報が入ってこない。関西方面の受注については、前年よりも厳しいものになりそうである。	
やや悪くなる	一般機械器具製造業（経理担当）	・大型クレーンは、4月以降の稼働低下が目に見えており、商談延期やキャンセルの動きは今後も続く。	
	金融業（融資担当）	・現状の右肩下がりのトレンドを考えれば、まだ景気の上昇は望めない。	
悪くなる	繊維工業（経営者）	・まだまだ市況が好転する材料に乏しく、当面は現在の厳しい情勢が続く。	
	木材木製品製造業（経営者）	・全体的に、まだまだ景気の底が見えず、もう少し悪くなると予想される。着工数に関しては、2～3月に8万戸台を回復しなければ、更に悪くなる。上期は最悪の状態が続く。	
	建設業（総務担当）	・地価の下落傾向が設備投資意欲を減退させ、受注競争がますます激化するものと予想される。	
雇用関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	-	-
	変わらない	職業安定所（職員）	・新たに流通大型店の閉鎖による求職者が多数新規申し込してきた。求人者の求人意欲は減退したまま、緊急雇用求人が、その目減り分を補っているのみである。大型の新規雇用創出の動きも今のところは見られない。
	やや悪くなる	求人情報誌製作会社（編集者）	・現状の戦力でやっていく企業が多いため、求人ニーズは直接雇用も間接雇用（派遣等）も増加の兆しは感じられない。大手求人誌の本県版も3月で休刊・撤退する。
		求人情報誌製作会社（従業員）	・今月は年度の替わり目なので求人数が安定しているが、今後の見込みは立たない。
職業安定所（職員）		・雇用調整の企業からの相談に比べ、新規創業や事業拡大への相談件数は減少している。	
職業安定所（職員）		・最近、5名以上の企業整備（解雇）件数が急激に多くなっている。	
悪くなる	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・公共関係の事業に付随した広告・イベント以外に明るい情報が見当たらない。そのうえ、県外企業の進出は続いており地元で「金が回る」状況でもない。	
	民間職業紹介機関（所長）	・年明け以降、3月末で派遣終了、または業績悪化のための人員削減で3月末で解雇になるという登録者が目立つようになった。	